

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営
	小項目	施策	13 その他事務管理(秘書)
事務事業名	03	渉外・秘書事業	
根拠法令・例規等			
担当課(室)	総務課		
職・氏名	係長 河井 健治		
電話	0869-64-1800		
このシート作成に要した時間	1.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市長・副市長及び関係者
目的(何のために)	市長、副市長が会議、行事等に円滑に出席し、関係者との適切な協議、交渉を行う
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市長、副市長の職務が円滑に最大限発揮されること

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	渉外事業	関係者等との協議が円滑に進むように調整を行う	
	秘書事業	市長、副市長の日程調整を事業が円滑に進むように調整を行う	
	諸請願、陳情、要望関係事業	要望等を受付、各担当に対応を依頼し、適切に要望者等の期待に応えるように調整を行う	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)				到達目標値
		実績値(B)				
達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト		効率性評価 <A~E>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	公用車の運行は臨時職員で運行したことによりコストは大幅に減少しているため、継続した経費節減に努める					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	1,432	2,199	5,326
	必要人員(人件費)	千円	2.69人	20,776	2.60人
	事業費	千円	22,208	22,423	16,722
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円	22,208	22,423	16,722	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
市長等日程調整件数	説明	市長、副市長の日程調整			
結果指標量	件	1,558	1,582	1,459	
対前年比	%	-	101.5%	92.2%	
活動コスト	円	12,917,000	11,720,000	10,828,000	
単位当たりコスト	円	8,291	7,408	7,422	

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
市長、副市長の日程調整及び関係者との円滑な協議、交渉等の場を設定し、その職務が最大限発揮できる環境を整えることが最善であり、調整の誤りが市政運営に影響を及ぼす恐れがあることから、最善の調整に努めることが重要となっている	評価区分 <A~E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	公用車の運行方法について見直しを行い、安全かつ最適な運行方法となるように検討する					